

地方議員年金、復活の動き 自民本部検討「人材確保に」

朝日新聞 2016年8月23日

いったん廃止された地方議員の年金制度が「復活」に向けて動き出している。自民党本部に地方議員の年金を検討するプロジェクトチーム（PT）が発足。全国都道府県議会議長会が7月、地方議員が年金に加入できるよう法整備を求める決議をした。一方、大阪府議会では22日、自民党府議団が「白紙撤回を求めるべきだ」と反対する方針を打ち出した。

地方議員の年金制度は、議員の掛け金と自治体の負担金によって運営されてきた。だが、市町村の「平成の大合併」に伴う急激な議員数の減少で年金財政が悪化。民主党政権下の2011年6月に廃止された。

しかし、昨年発足した自民党本部のPTは、地方議員の年金の新制度の検討を開始。年金制度の「復活」には法整備が必要で、全国都道府県議会議長会は決議で、地方議員のなり手不足が大きな問題になっているなどとして、「年金制度を時代にふさわしいものとするのが、人材確保につながっていく」と法整備を求めた。

ログイン前の続き全国市議会議長会も同様の要望書を議決したほか、岡山県議会も3月に新たな年金制度の実現を国に求める意見書を全会一致で可決した。

一方、自民党大阪府議団は22日に記者会見し、都道府県議長会の決議に反対する方針を決めたと発表。「厳しい財政状況の自治体に新たな公費負担を生じさせる。白紙撤回を求めるべきだ」と指摘した。地域政党「大阪維新の会」の松井一郎代表も同日、「大反対。これから増税をお願いする政治家が画策することではない」と記者団に語った。府議会最大大会派の大阪維新の会府議団も決議の白紙撤回を求める方向で調整している。（今野忍）

東京五輪“金30個”目標で浮上する「メダル年金」導入案

日刊ゲンダイ 2016年8月23日

ドタバタ五輪が閉幕した。

ドーピング問題やジカ熱、治安の悪さ、選手村の不備……開幕前はネガティブな話題ばかりが取り上げられていたが、いざ開幕すれば、日本はメダルラッシュに沸いた。男子柔道は金2個を含む全階級でメダルを獲得。カヌー羽根田、男子卓球、テニス錦織、競歩など、「史上初」「快挙」が頭につくメダリストも続々生まれ、金12、銀8、銅21の計41個のメダル数は、前回のロンドン大会（38個）を上回る過去最多。東京五輪関係者たちは、「4年後の地元五輪に期待を持たせた」と、ほくそ笑んだに違いない。

こうなると、強気になるのが日本オリンピック委員会（JOC）の橋本聖子選手強化本部長ではないか。14年にJOCは、東京五輪までの6年間に選手強化費などが最大1000億円が必要といい、橋本強化本部長はその額でさえ「厳しいかもしれない」と語っていた。今年度のスポーツ関連予算も300億円以上と莫大だが、国民が日本代表の活躍に浮かれているならば、東京五輪までにブチ込まれる税金は、それこそ雪ダルマ式に増えていく

かもしれない。

スポーツライターの工藤健策氏が言う。

「国内は明るい話題がほとんどない。ニュースやワイドショーは朝から晩まで五輪、五輪です。財務省は10日に、国の借金の総額が1053兆4676億円と発表した。国民1人あたりにすれば、約830万円の借金を抱えていることになる。貴重な税金は必要なものに優先して使われるべきで、東京五輪関連の予算は圧縮すべきです。それでも今後は選手強化、テロ対策などで五輪予算はどんどん増えていくでしょう。そもそも、努力してきた選手が五輪でメダルを取るか、取らないかはあくまで結果。国力を誇示したい共産国ではないのですから、国がメダルの数にこだわるのはいい加減やめるべきです」

だがしかし、五輪のことなど、どこまでわかっているか甚だ疑問の丸川オリンピック・パラリンピック担当大臣は12日、NHKなどのインタビューで、20年東京五輪の金メダルは、前回64年の東京や04年アテネ大会で獲得した過去最多の16個を大幅に上回る30個を目指して欲しいと言った。

選手に多くのメダルを取らせるにはそれまでの強化費はもちろんのこと、ニンジンをおぼらさげるのは常套手段だ。

JOCはリオ五輪前に、300万円だった金メダルの報奨金を500万円に増額（銀200万円、銅100万円は据え置き）したが、その程度では選手は踊らない。

■韓国、インドネシアも今年から導入

「だからです」と、韓国事情に詳しいジャーナリストの太刀川正樹氏がこう言う。

「韓国は、国民体育公団という政府傘下の組織が『競争力向上研究年金』という年金制度を実施している。年金制度は五輪の金メダルが月額100万ウォン（約10万円）、銀75万ウォン（約7万5000円）、銅52万5000ウォン（約5万2500円）を生涯受け取ることができる。さらに、それぞれがポイント制になっており、同大会で金を2個獲得すると年金点数（金90点、銀70点、銅40点）が20%増、2大会で金を取ると50%増になる。100点を超えても10点追加ごとに150万ウォン（約15万円）が一時支給されるため、実質は“青天井”。年金も月100万ウォンが上限だが、こちらもメダルを獲得するごとに奨励金が支給される。さらに、担当コーチも報奨金がもらえるところが他国とは違う点です。東京五輪の金メダルの数にこだわる日本が、代表選手に年金制度の導入を考えているとしても不思議ではない」

ちなみに、ドーピング違反でリオ五輪の出場が絶望視されていた韓国の競泳選手は土下座してまで出場資格を得た。彼は計4つのメダルを持ち、年金点数は110点を超えている。

インドネシア政府も今年から年金制度を導入。金メダルで月2000万ルピア（約20万円）、銀が月1500万ルピア（約15万円）、銅が月1000万ルピア（約10万円）が生涯支給され、引退した過去のメダリストも対象になっているという。

「今の大統領が決めた制度で、金額もその通りです。ただ、インドネシアの景気が悪くな

ったり大統領が代われれば、減ったりなくなったりする可能性もあります。東京五輪まで同じ制度や金額が保障されているとは限りません」(インドネシア大使館)

日本はリオで多くのメダルを獲得した以上、4年後は「ホーム」での“失速”は許されない。

「五輪年金」なんて国民が認めるとは思えないが、「東京五輪で金メダル」を葵の御紋にしてはいけない。

「老後資金の準備」で後悔する人、しない人

若い世代はさまざまな投資に挑戦してほしい

東洋経済 2016年08月23日

井戸 美枝 :CFP®、社会保険労務士 井戸 美枝 CFP®、社会保険労務士いど みえ CFP®、社会保険労務士。神戸市生まれ。

老後資金を貯めることの必要性は、50代になると切実に感じるようになる。あわてないためにも、若いうちにいろいろな投資にチャレンジしておくといい。

なぜ資産運用の必要があるのでしょうか。おそらく、多くの方は漠然としたイメージしか持っていないのではないのでしょうか。

子供の教育費、住宅購入費、自動車購入費、その他にもさまざまな理由はあると思いますが、それらをひっくるめて、最終的な資産運用の目的は、自分自身の老後に必要なおカネを作ることにあるのではないかと思う次第です。「老後の生活に必要なおカネ」といっても、30代や40代前半の人たちにとっては、まだ今ひとつ現実味がないと思います。おそらく、今の50代、60代の人たちも、若い頃はそうだったのでしょう。

でも、自分自身が50代になってみて、初めて気づくことがあります。それは、「もっと早くから老後資金の準備をしておけば良かった……」ということ。老後の資金準備といっても、ただおカネを貯めるだけではダメです。なぜかという、インフレになった時に資産が目減りする恐れがあるからです。

インフレ下の低金利という歪んだ状況も

今、30代の人が60歳になった時を想定して老後の資金を作ろうとした場合、20年から30年という長期にわたっておカネを貯める必要があります。この間、もしもインフレが進んだら、資産の実質的な価値が目減りする恐れもあります。

基本的に物価が上がれば金利も上がるので、預金にしておけば十分にインフレヘッジができると考えている方もいるでしょう。確かに、それが事実だった時代もありましたが、これからはその事実が通用しなくなるかもしれません。金利が上昇すると、1000兆円にも達する政府債務の利払いが巨額になり、ますます債務返済が進まなくなる恐れがありますし、インフレが進めば相対的に債務の負担が軽減されるので、日銀は簡単に利上げには踏み切らないでしょう。

かくして、インフレ下の低金利という、歪んだ状況が作り出されるおそれがあるのです。当然、そうなったら、預貯金ではインフレリスクをヘッジできなくなります。だからこそ資産運用が必要になるわけですが、問題は何で運用すれば良いのかということでしょう。最も確実な方法は、10年物変動金利型の個人向け国債を買うことです。現在の金利は0.05%

ですが、それでも定期預金の 0.01% に比べれば有利です。ただ、それではなかなか資産が殖えないので、少しでも高いリターンを狙うなら、株式や FX、投資信託などを活用します。最適なポートフォリオはどうか、という点を気にする人もいますが、私はとにかくどれでもやってみることをお勧めしています。正直なところ、どの金融商品がインフレに強いかなどというのは、はっきりとは言えないからです。

たとえば不動産。かつてはインフレヘッジの王道などと言われましたが、それは不動産バブルの頃の話です。当時、日本は国土が狭いので、どんどん土地不足になり、地価は無限に上昇するなど、本気で思われていました。でも、今はどうでしょうか。

日本は人口減少社会になり、土地のニーズは今後、徐々にではありますが後退していくでしょう。大都市の一等地は地価が上昇しても、地方は安いままに放置されているなどという風景は、ここかしこで見られます。土地を持ってさえすればインフレリスクをヘッジできるという時代は終わったのです。

最終的にインフレに勝てば良い

株式もそうです。株式がなぜインフレに強いのかを理屈っぽく説明すると、インフレによって物価が上昇すると、企業の名目の売上や利益がかさ上げされ、それを株価が織り込みに行くため、株価が上昇する、ということになるのですが、すべての株式にそれが通用するわけではありません。

インフレが進むなかでも業績が良くならない企業は当然あります。そういう企業の株価は、いくらインフレが進んだとしても、おそらく値上がりしないでしょう。東京証券取引所だけでも、上場されている企業数は 3526 社にも上ります。その株価が、「インフレ」という単独の材料だけで上昇するのは、現実的にも考えにくいところです。

このように考えていくと、ますます何がインフレに強い資産なのか、分からなくなってきました。なので、とにかく何でもやってみれば良いという結論に達します。ちなみに私は、株式も FX も個人向け国債も、そしてネット銀行の定期預金も含め、いろいろなものにおカネを分散させています。全体で見た時に、最終的にインフレに勝てれば良いという発想で、個人資産を運用しています。

特に若い世代の人たちは、どの資産運用が自分に合っているのか、まだ分からないでしょうし、仮に失敗したとしても、損失を取り戻せる十分な時間がありますから、なおのこと、いろいろな投資にチャレンジした方が良いと思います。

運動で快感が高まり、認知症予防に？ 医学博士考案の「フリフリグッパ」

週刊朝日 2016/8/23



認知症予防のための軽運動 フリフリグッパ（週刊朝日ムック『すべてがわかる 認知症2016』より）

運動には、認知症を予防する効果があるといわれています。なかでも、「楽しくできる軽い運動」は、脳を活性化し、気分を快適にすると、注目されています。週刊朝日ムック『すべてがわかる 認知症 2016』から特別に、認知症予防にいい運動を紹介します。

* * *

運動自体が楽しくて、その運動によって快感が高まり、認知症予防にもつながる——。これらの要素を取り入れた、筑波大学体育系教授（医学博士）で、運動生化学・神経科学が専門の征矢英昭氏が考案した体操があります。「フリフリグッパ」です。

いつでも、どこでも、一人でも、好きな歌を歌いながら、簡単にできるのがこの体操の大きな特徴で、高齢者や体力があまりない人も対象にしています。

「フリフリグッパでは、音楽に合わせてリズムカルにからだを動かし、しかも、脳の広い領域がかかわって起こる手の動作をあわせることで、脳を活性化させ、本人を心地よい気分にする効果が期待できます」（征矢氏）

実際に、征矢氏らが作成した「二次元気分尺度（TDMS-ST）」（※）で調べてみると、フリフリグッパを3分ほどおこなうと、ネガティブな気分が軽減する一方で、ポジティブな気分が高まり、快適性が増すことがわかってきています。

また、茨城県利根町の60代～90代の男女150人を対象に効果を調べたところ、2年間、毎日、フリフリグッパをおこなうと、脳の前頭前野の体積の萎縮を抑えることも確認されました。

さらに、フリフリグッパは、体幹（腹筋・背筋）の筋力トレーニングにも重きをおいたプログラムになっています。

「真っすぐ立って歩く人間の基本動作をスムーズにおこなうためには、体幹を鍛えることが重要だからです。大事なのは、頭の先が高い所へ引っ張られているようなイメージをもちながら、おなか（丹田）のあたりをしっかりと意識して、手拍子と足踏みでリズムをとることです。左右均等に体幹や下半身の筋肉を使いたい場合は、体操の途中で足踏みか手の

開閉をそれまでと逆にしてみましょう。それぞれの動きは大きいほど効果が期待できます。ただし、お年寄りや体力がない人は、無理をせずに、小さな動きでリズムをとってもかまいません」(同)

フリフリグッパは、最初はず 3 分程度を目安に毎日続けるのが望ましいといます。その際、好きな音楽に乗って歌いながらやるのが大切です。

「軽い運動なら、気構えずにからだを動かすことができます。そうすると気持ちに余裕がでてくるので、その分、仲間と一緒にやる、自然を愛でながらやるなど、より楽しく運動する環境をしつらえてみるのもおすすめです。日々、軽い運動で、気分が変わり快適になったという実感を持ちながら、脳を活性化させていくことは、認知症予防の実践で非常に大事なポイントだと思います」(同)

※気分は活性度と安定度の二つの要素からなる八つの形容詞(「イキイキした」～「だらけた」、「落ち着いた」～「イライラした」など)で表現できることがわかり、日本人の心理状態(気分)を測る「二次元気分尺度(TDMS-ST)」として特許を取得しています。

(取材・文/成島香里)

■認知症予防のための軽運動

フリフリグッパ(脳活性化体操)

(1) 足踏みもどき

足を肩幅に広げ、交互に足踏みするようにつま先を地面につけたまま、かかとだけを上げ下げします。

(2) 左右への腰振り

それに合わせ、腰を左右に振ります。

(3) 手の開閉と手たたき

さらに手を広げて「グー」、胸の前で「パー」にして手をたたきます。

(4) 好きな歌を歌う

音楽などをかけながら、リズムカルに腰振りとグーパーを同時にくり返します。

※週刊朝日ムック『すべてがわかる 認知症 2016』より

介護保険料を 担当者がミス すさみ町 /和歌山

毎日新聞 2016年8月20日

すさみ町は19日、8月分の介護保険料特別徴収で、対象となる一定額以上の年金受給者1807人のうち1554人から誤った金額を徴収していたと発表した。このうち1373人からは本来の金額よりも多く徴収し、その総額は386万円に上った。一方、181人には94万円の不足だった。

介護保険の特別徴収は、受け取る年金が一定額以上だった場合、支給される年金から介護保険料を天引きする仕組み。町によると、本来は対象者の2015年の収入額を基に作成した徴収データを日本年金機構などに送付しなければならないが、担当者が誤って14年のデータを送ったことが原因という。

今月16日、特別徴収の対象者から、通知額と預貯金通帳の記録とが異なるとの問い合わせが町に寄せられて発覚した。町は19日、対象者におわびの手紙を送付。過徴収した

対象者には9月中旬までに返金し、保険料が不足している場合は、戸別訪問して事情を説明し、納付を要請するという。【倉沢仁志】

確定拠出年金の運用会社5年で見直し 厚労省、企業に促す

日本経済新聞 2016/8/20

厚生労働省は私的年金の一つである確定拠出年金の実務を担う運用会社を定期的に見直すよう企業に義務づける。運用会社が固定化すると、手数料が高い商品で運用を続けてしまうといった弊害が出かねないためだ。少なくとも5年ごとに金融機関を見直す努力義務を事業主に課す。

確定拠出年金は公的年金に上乗せする私的年金の一種で、企業型と個人型がある。個人が商品を選び、その運用成績によって受取額が変わる点が特徴だ。

信託銀行などの運営管理機関が運用商品の情報提供や顧客情報の管理を担う。見直しの義務づけに関する規定が6月に公布された改正確定拠出年金法に盛り込まれており、今後政令で施行日を決める。2018年からの開始となる見通しだ。

これまでは見直しについての規定がなく、企業と取引関係がある金融機関に運営を任せきりにしてしまうなどの問題があった。明確な規定が盛り込まれることで、加入者から見直しに向けた働きかけがしやすくなる効果も期待できる。

金融機関側に競争を促し、サービスの改善につなげる狙いもある。確定拠出年金は来年から原則全ての現役世代が加入できるようになる。

知らない人は大損。誰も教えない「確定拠出年金」を知っていますか？

まぐまぐ！2016.08.18

「老後破産」が社会問題となりつつありますが、みなさん、備えは万全ですか？メルマガ『大村大次郎の本音で役に立つ税金情報』では、とってお得なのにもかかわらず知名度はイマイチな「確定拠出年金」についての詳しい解説が記されています。「基礎年金だけでは不安」という方、ご一読の価値ありですよ。

基礎年金だけでは到底足りない

今回は、確定拠出年金についてお話ししようと思います。確定拠出年金って、ほとんどの人が聞いたことはあると思いますが、今一つ、世間に浸透していないというか、なじみがないものですね？が、実はこの確定拠出年金、我々の老後に大きな影響を与えるシステムなのです。しかも、良い方向に。この確定拠出年金をうまく使えば、老後はまったく安泰だと言っても過言ではありません。にもかかわらず、確定拠出年金は、世間にあまり知られていないのです。

確定拠出年金は、従来の公的年金の不足分や欠陥部分を補う、ということで作られた制度です。老後生活において、ほとんどの人があてにしているのは公的年金だと思われます。が、今の公的年金だけで老後生活を支えるのは、けっこう大変なのです。公的年金というのは、基礎年金だけでは老後の生活には到底足りません。現在では、基礎年金は満額ももらっていたとしても、78万100円です。満額というのは、基礎年金を40年かけ続けた場合にもらえる最高額のことです。つまり、基礎年金は最高額をもらったとしても、年間に78万100円しかもらえないのです。

これでは老後の生活をするには、到底足りませんよね？ そのため、公的年金には、様々な年金補充制度があります。サラリーマンの場合は、「厚生年金」でかなり上乘せの年金がもらえます。厚生年金というのは、サラリーマンが加入する年金のことで、掛け金は給料に一定の割合をかけたものとなっています。そして、基礎年金もこれに含まれます。だから、サラリーマンは最低でも基礎年金に入っており、それにプラスして、給料の多さに応じた加算型の年金にも加入していることとなります。

そして、大企業のサラリーマンの場合は、この厚生年金にプラスして、企業年金というものもあります。企業年金というのは、主に大企業がつくっているもので、厚生年金にプラスして、その企業独自の年金制度です。独自の年金制度とはいえ、企業が国の承認を受けることで、税制上は、公的年金と同じ扱いを受けることとなります。つまりは、低い税金しかかからないのです。

まあ、サラリーマンというのは、ざっくりいうとこういう年金制度を持っているわけですが、この年金制度には、欠陥も多々あります。まず、企業年金をつくることのできない中小企業の場合は、従業員の老後の年金が不足しがちだということです。企業年金というのは、建前の上では、小さい企業でもつくることができます。が、現実的には、やはりお金の余裕がある大企業しかつくっていません。中小企業の従業員は、厚生年金だけとなり、大企業の従業員に比べれば、かなり年金の額は落ちることとなります。

大企業の企業年金にも欠陥はある！

また、大企業の企業年金にもいろいろ欠陥があります。まず企業年金は、従業員ごとの区分が明確にされていません。だから中途退社をしたような場合、自分の年金だったものが消えてしまうような事態も多々あったのです。企業年金は企業が従業員の定年退職後の年金のために積み立てているという建前があるので、定年前にやめた従業員は、そのシステムの対象外になっているのです。もちろん、厚生年金など法的に定められた部分の年金は個人ごとになっていますが、それ以外の部分については、中途退職の人が持ち出せる分というのは、企業によってまちまちだったのです。

そして、大企業の企業年金は、会社が年金資金を運用することによって運営されます。この資金運用に失敗すれば、年金がまともに支払われなくなる、ということにもなるのです。従業員から見れば、まったくの不可抗力で、年金が約束通りにももらえない、という事態が生じる可能性もあるのです。そういう欠陥を補うためにつくられたのが、確定拠出年金なのです。

年金額を一挙に増やせる「確定拠出年金」

確定拠出年金とは、個人的に年金に入れるという制度です。掛け金も自分で自由に決めることができます。もともとは企業年金を持たない中小企業や自営業者のために作られた制度ですが、2017年の改正で、企業年金を持っている大企業の社員でも一定の条件をクリアしていれば入ることができるようになりました。企業年金を持たない中小企業のサラリーマンや自営業者の場合は、掛け金の上限が月6万8,000円です。企業年金のある企業のサラリーマンの場合は、上限2万7,500円です。

確定拠出年金は自分自身で銀行や証券会社などの管理会社が用意している金融商品で運用するという仕組みになっています。運用に成功すればその分、もらえる年金額は大きく増えることになります。もちろんその逆もあります。また元本保証という商品もあるので、資金運用などが苦手な人でも加入することができます。

しかも、この確定拠出年金は、所得税、住民税が大幅に安くなるというメリットがあります。というより、確定拠出年金の最大のメリットは、この税金控除だと言えます。サラリーマンの場合、月額2万3,000円までの掛け金が全額控除となるのです。年間では27万6,000円までの掛け金が、所得控除になるのです。この所得控除により、平均的なサラリーマンの場合、年間4～5万円の節税になります。つまり、年間4～5万円の税金の補助を受けながら、27万円の年金を積み立てているのと同じことなのです。自分の負担は、実質的に22～23万円がいいのです。豊かな老後を過ごすためには、ぜひこの確定拠出年金には入っておきたいものです。

なぜ確定拠出年金がスグレモノなのか？

確定拠出年金がなぜスグレモノなのかというと、前述しましたように、なんとといっても、節税になるということです。確定拠出年金は、3度に渡って節税ができます。それは次の通りです。

1. 現役世代のときに掛金が所得控除となる。
2. 年金運用で利益が出たとき、それが非課税となる。
3. 年金として受け取る時も、所得税、住民税の優遇措置が受けられる。

こう言われても、一般の人にはなんだかよくわかりませんよね？ 自分で老後資金を用意する時の場合と比較してみましょう。

自分で老後資金を用意する場合、当然のことながら自分の収入の中から、積み立てることになります。が、この自分の収入というのは、所得税や住民税が課せられています。つまり、自分が自由に使える収入というのは、所得税や住民税を支払った残りなのです。もし毎月1万円を積み立てるとすれば、平均的なサラリーマンでだいたい2,000～3,000円の税金がかかります。つまり、毎月1万3,000円くらいを使って、1万円を積み立てるということです。

サラリーマンの方は、税金を先に引かれますので、なかなか自覚はないと思われそうですが、自分が使うお金というのは、常に税金が差し引かれた後のものなのです。だから、自分では1万円を使ったつもりであっても、税金分を含めれば1万2,000～3,000円を払っている

ことになるのです。

確定拠出年金というのは、税金がかかりません。だから1万円積み立てた場合は、その1万円には所得税も住民税もかかってきません。つまり、1万円積み立てるときには、1万円だけを使えばいいということになるのです。その時点で、自分で貯蓄するよりも、2～3割有利になるということです。

すごく有利でしょう？もちろん、サラリーマンだけじゃなく、自営業者も節税になります。自営業者の場合は、月6万8,000円まで所得控除が受けられますので、サラリーマンよりもさらに節税になるといえます。節税できる金額は、年間で所得税、住民税合わせて10万円～20万円になるでしょう。月6万8,000円を積み立てれば、年間75万6,000円です。節税できる分を国の補助金と考えれば、60万円くらいのお金を使って、75万6,000円を貯金するのと同じことなのです。すごい、財テクですよ？

年金運用益も非課税！

次に「年金運用益が非課税」ということについて、ご説明しますね。通常、お金を貯蓄したときの利子や、投資をして得た収益には、約20%の税金がかかってきます。だから、もし100万円の利子を受け取ったり、資産運用で100万円の利益が出たような場合には20万円の税金が差し引かれるのです。

この税金が、確定拠出年金にはかからないのです。何度か触れましたように、確定拠出年金というのは、原則として自分の年金資金を自分で運用する仕組みになっています。元本保証型にしているても、多少の運用益は出るでしょう。もし確定拠出年金じゃなく、普通の資産運用であれば、この運用益に対して税金が取られるのです。

年金を受け取る時も税金が安い

では、3つの節税効果である「年金を受け取る時も税金が安い」ということについてご説明しましょう。ご存知のように、日本国民は収入を得た場合には、原則として所得税、住民税を払わなければなりません。が、公的年金の収入に対しては、税金が優遇されているのです。そして確定拠出年金の受取でも、公的年金と同様の優遇措置を受けられるのです。

65歳未満の人は、公的年金を70万円以上もらえば、税金がかかるようになります。が、すべての人には基礎控除が38万円ありますので、基礎控除と合計して108万円までの収入には所得税がかかってきません。サラリーマンの場合は、103万円以上の収入があれば税金がかかってきますので、この時点でもサラリーマンより有利になっています。

また65歳以上の人は、公的年金が120万円以上じゃない税金はかかりません。これに基礎控除が38万円ありますので、158万円以上じゃないと税金はかかってこないこととなります。しかも、これは、一人あたりの年金受給額の話です。夫婦二人がそれぞれ分散して年金を受給していれば、それぞれに非課税枠があります。となると、夫婦二人では、最高316万円までは税金がかかってこないということになるのです。

また税金には、社会保険料控除などもあります。これは、支払った社会保険料の額は、全

額、収入から控除できるという制度です。この社会保険料などを合わせれば、年金 180 万円～200 万円程度の年金をもらっていても税金はかかってきません。夫婦二人では、最高 400 万円くらいまでは税金がかからないのです。

普通のサラリーマンの給料などではそうはいきません。年金 400 万円程度の給料をもらっていても、所得税、住民税を含めて少なくとも 50 万円程度の税金を払わなければなりません。この公的年金の税制優遇措置を、確定拠出年金でも享受できるというわけです。

まあ、こういう具合に、確定拠出年金というのは、非常に有利な老後資金の蓄財方法なわけです。

ただし、この確定拠出年金にもデメリットはあります。確定拠出年金を引き出す場合、原則として、60 歳以降に年金としてもらわなければならない、ということです。つまり、定期預金や有価証券のように、途中で換金することはできないということです。でも、そもそも年金の積み立てという趣旨をもっている制度ですし、そのために税優遇措置もあるので、これはデメリットというより、当然の条件ともいえるでしょう。

とにもかくにも、老後の資金を考えるときには、確定拠出年金は最重要アイテムだといえます。ぜひ頭に入れておいて欲しいものです。